

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成15年10月 1 日
至 平成16年 3 月31日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第53期中（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東北化学薬品株式会社

目 次

	頁
第53期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【経営上の重要な契約等】	5
5 【研究開発活動】	5
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成16年6月15日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

東北化学薬品株式会社東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,623,236	8,872,613	8,539,007	16,950,127	17,343,757
経常利益 (千円)	239,342	253,243	169,512	418,494	392,884
中間(当期)純利益 (千円)	122,527	126,855	70,868	214,797	189,230
純資産額 (千円)	3,775,450	3,901,297	4,013,754	3,853,926	3,995,572
総資産額 (千円)	8,711,478	8,491,009	8,494,449	8,161,646	7,910,406
1株当たり純資産額 (円)	826.35	853.68	878.90	843.53	874.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.82	27.77	15.52	47.01	41.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	45.9	47.3	47.2	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,640	862,589	332,225	469,185	660,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,524	25,809	35,549	283,016	52,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,876	589,189	100,674	451,124	589,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	547,245	543,517	511,336	295,927	315,334
従業員数 (名)	218	218	235	224	228
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,577,002	8,741,215	8,437,760	16,763,049	17,126,797
経常利益 (千円)	236,818	239,343	157,834	402,771	374,839
中間(当期)純利益 (千円)	121,137	117,968	63,978	205,106	178,259
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額 (千円)	3,741,337	3,849,996	3,953,478	3,811,512	3,942,186
総資産額 (千円)	8,657,375	8,405,558	8,411,216	8,089,707	7,835,039
1株当たり中間(当期)配当金 (円)				15.00	22.00
自己資本比率 (%)	43.2	45.8	47.0	47.1	50.3
従業員数 (名)	193	195	207	198	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	75
臨床検査試薬部門	40
その他部門	14
全社部門	106
合計	235

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社部門には、総務、物流、業務部門及び生命システム情報研究所が含まれております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	207
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられて回復してまいりました。又、雇用情勢も持ち直しの動きが見られました。しかし、個人消費にいたっては、横ばいで推移いたしました。又、激しさを強めているイラク情勢からは目を離せない状況で世界経済に影響を与えておりました。

このような厳しい局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は85億39百万円と前年同期と比べ3億33百万円(3.8%)の減収、経常利益は1億69百万円と前年同期と比べ83百万円(33.1%)の減益、中間純利益は70百万円と前年同期と比べ55百万円(44.1%)の減益となりました。

各部門別の業績は次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、好調な液晶関連企業の影響を受けて化学工業薬品は伸びましたが、機器が落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で49億11百万円となり前年同期と比べ88百万円(1.8%)の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、薬価基準の引き下げや厳しい値引要請の中臨床検査試薬は伸び悩みました。機器についても前年より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で27億59百万円となり前年同期と比べ2億59百万円(8.6%)の減収となりました。

その他部門は、食品、農業関連の再編統合の動きが加速し、受注減の影響を受けましたが、前年並みの業績を維持することができました。この結果、同部門の売上高は全体で8億68百万円となり前年同期と比べ14百万円(1.7%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億11百万円と前年同期に比べ32百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、3億32百万円と前年同期に比べ5億30百万円の減少となりました。これは主に、前年同期と比較して売上債権の増加額が増え、仕入債務の減少額が減ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、35百万円と前年同期に比べ9百万円の減少となりました。これは主に、前年同期同様、設備投資を抑えたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1億円と前年同期に比べ4億88百万円の増加となりました。これは主に、前年同期において借入金の返済があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	4,388,030	99.2
臨床検査試薬部門	2,428,124	91.4
その他の部門	856,977	101.6
合計	7,673,131	96.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	4,911,156	57.5	98.2
臨床検査試薬部門	2,759,101	32.3	91.4
その他の部門	868,749	10.2	101.7
合計	8,539,007	100.0	96.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は化学工業薬品部門を中心に実施しております。当中間連結会計期間における研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

農作物のウィルス病診断薬の開発

青森県農林総合研究センターグリーンバイオセンターとの共同研究による植物ウィルス病簡易診断キットの開発・製品化に取り組み、平成13年度の全国の企業・試験研究機関に対する無償配布アンケートを経て、平成14年1月から10月まで試験販売を行いました。

製品安定化のための改良試験と開発を行い、平成15年6月から試験販売時より2種類多い11種類のラインナップで販売を開始しました。

今後、診断ウィルス種の増加を目指すとともに、他の作物病害の簡易診断キットの開発及び実用化を目指しております。

研究開発費の金額は、2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,570,000	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,570,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日		4,570,000		753,700		814,400

(4) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	385	8.44
東 康夫	青森県弘前市稔町7-2	257	5.64
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.51
(株)青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	210	4.60
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	210	4.60
共立損保(有)	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.53
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	138	3.02
松野 玲子	青森県弘前市稔町7-2	132	2.89
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	130	2.84
中村 康子	神奈川県川崎市宮前区宮前平3-11-4	102	2.24
計		2,024	44.30

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,554,000	4,554	同上
単元未満株式	普通株式 13,000		同上
発行済株式総数	4,570,000		
総株主の議決権		4,554	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式200株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 - 3 - 1	3,000	-	3,000	0.0
計		3,000	-	3,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	501	485	500	503	510	542
最低(円)	456	449	430	480	480	505

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当期半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業第二グループ統括部長 兼関連会社統括	常務取締役 社長補佐兼第二営業部長	高橋 進	平成16年4月1日
取締役	取締役 経理部長	木村 諄光	平成16年1月1日
取締役	取締役 総務部長	星 克行	平成16年1月1日
取締役 営業第一グループ統括部長 兼管理グループ統括部長	取締役 第一営業部長兼営業管理部長	工藤 幸弘	平成16年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	548,517		516,336		320,334	
2 受取手形及び売掛金		4,571,681		4,454,482		4,283,742	
3 たな卸資産		616,455		618,677		474,934	
4 繰延税金資産		20,317		28,319		19,715	
5 その他		27,566		16,687		35,219	
貸倒引当金		6,575		2,704		6,012	
流動資産合計		5,777,963	68.0	5,631,800	66.3	5,127,934	64.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	548,068		508,629		526,326	
(2) 土地	2	1,256,052		1,256,052		1,256,052	
(3) その他	1	126,210		146,646		128,856	
有形固定資産合計		1,930,331	22.8	1,911,328	22.5	1,911,234	24.2
2 無形固定資産		8,310	0.1	12,318	0.1	8,280	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	-		467,767		381,172	
(2) 差入保証金		340,019		382,859		380,266	
(3) 繰延税金資産		56,890		152		33,133	
(4) その他		382,443		96,328		73,340	
貸倒引当金		4,949		8,106		4,956	
投資その他の資産合計		774,403	9.1	939,002	11.1	862,956	10.9
固定資産合計		2,713,046	32.0	2,862,648	33.7	2,782,472	35.2
資産合計		8,491,009	100.0	8,494,449	100.0	7,910,406	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	4,126,042		4,049,329		3,500,040	
2		122,415		90,282		105,081	
3		31,351		31,000		31,180	
4		119,967		133,157		94,964	
流動負債合計		4,399,776	51.8	4,303,769	50.6	3,731,266	47.2
固定負債							
1		61,742		46,225		50,823	
2		122,192		124,674		126,744	
3				25			
4		6,000		6,000		6,000	
固定負債合計		189,935	2.3	176,925	2.1	183,567	2.3
負債合計		4,589,711	54.1	4,480,695	52.7	3,914,834	49.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		753,700	8.9	753,700	8.9	753,700	9.5
資本剰余金							
		814,400	9.6	814,400	9.6	814,400	10.3
利益剰余金							
		2,305,179	27.1	2,337,944	27.5	2,367,554	29.9
その他有価証券評価 差額金							
		29,294	0.3	109,181	1.3	61,193	0.8
自己株式							
		1,275	0.0	1,471	0.0	1,275	0.0
資本合計		3,901,297	45.9	4,013,754	47.3	3,995,572	50.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,491,009	100.0	8,494,449	100.0	7,910,406	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,872,613	100.0		8,539,007	100.0		17,343,757	100.0
売上原価			7,785,704	87.7		7,529,388	88.2		15,268,998	88.0
売上総利益			1,086,908	12.3		1,009,618	11.8		2,074,759	12.0
販売費及び一般管理費										
1 給与・賞与		430,306			451,855			907,459		
2 賞与引当金繰入額		31,351			30,820			31,000		
3 退職給付費用		25,617			24,810			44,559		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		13,331						17,883		
5 厚生費		82,200			64,066			153,361		
6 車両費		44,041			45,023			91,425		
7 減価償却費		27,630			25,830			55,714		
8 その他		192,293	846,771	9.6	204,480	846,886	9.9	406,885	1,708,288	9.9
営業利益			240,137	2.7		162,732	1.9		366,471	2.1
営業外収益										
1 受取利息		3,325			2,380			5,739		
2 受取配当金		1,320			1,507			3,170		
3 受取手数料		2,746			2,393			4,951		
4 貸倒引当金戻入益		6,993						7,403		
5 雑収入		781	15,168	0.2	3,181	9,462	0.1	7,713	28,978	0.2
営業外費用										
1 支払利息		1,096			132			1,287		
2 雑損失		964	2,061	0.0	2,550	2,682	0.0	1,277	2,565	0.0
経常利益			253,243	2.9		169,512	2.0		392,884	2.3
特別損失										
1 前期損益修正損					13,600					
2 固定資産除却損	1				469			1,191		
3 投資有価証券評価損		8,462						1,968		
4 会員権評価損			8,462	0.1	1,199	15,270	0.2		3,160	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			244,780	2.8		154,242	1.8		389,724	2.3
法人税、住民税及び 事業税		122,682			91,448			202,541		
法人税等調整額		4,756	117,925	1.4	8,074	83,373	1.0	2,047	200,493	1.2
中間(当期)純利益			126,855	1.4		70,868	0.8		189,230	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		814,400	814,400	814,400
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末) 残高		814,400	814,400	814,400
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,251,856	2,367,554	2,251,856
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		126,855	70,868	189,230
利益剰余金減少高				
配当金		68,532	100,478	68,532
役員賞与 (うち監査役賞与)		5,000 (300)	()	5,000 (300)
利益剰余金中間期末(期末) 残高		2,305,179	2,337,944	2,367,554

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	244,780	154,242	389,724
2		減価償却費	27,630	25,830	55,751
3		役員退職慰労引当金増加額 及び減少()額	13,231	2,070	17,783
4		退職給付引当金増加額 及び減少()額	4,980	4,597	15,899
5		受取利息及び受取配当金	4,646	3,887	8,910
6		支払利息	1,096	132	1,287
7		売上債権の増加()額 又は減少額	34,230	177,155	253,562
8		たな卸資産の増加()額 又は減少額	136,203	143,743	5,317
9		仕入債務の増加額 又は減少()額	716,496	549,289	90,494
10		その他	123,744	36,677	49,565
		小計	946,919	434,717	838,678
11		利息及び配当金の受取額	4,912	3,887	8,910
12		利息の支払額	1,096	132	1,287
13		法人税等の支払額	88,145	106,247	185,339
営業活動による キャッシュ・フロー					
			862,589	332,225	660,961
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	21,823	25,160	36,701
2		投資有価証券の取得 による支出	6,150	6,130	16,032
3		貸付による支出	500	1,000	500
4		貸付金の回収による収入	4,318	1,012	4,870
5		その他	1,653	4,269	4,000
投資活動による キャッシュ・フロー					
			25,809	35,549	52,364

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入		260,000	300,000	260,000
2 短期借入金の返済 による支出		780,000	300,000	780,000
3 自己株式の取得による支出		657	196	657
4 配当金の支払額		68,532	100,478	68,532
財務活動による キャッシュ・フロー		589,189	100,674	589,189
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額又は減少()額		247,590	196,002	19,407
現金及び現金同等物の 期首残高		295,927	315,334	295,927
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		543,517	511,336	315,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	長期前払費用 均等償却によってお ります。	長期前払費用 同左	長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権について は、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等 特定の債権について は、個別に回収の可 能性を検討し、回収 不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、支給見込 額に基づき計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務及び年 金資産の見込額に基 づき、当中間連結会 計期間末において発 生していると認めら れる額を計上してお ります。 また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による定額法 により翌連結会計年 度から費用処理する ことにしております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備える ため、内規に基づく 中間期末要支給額を 計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務及び年 金資産の見込額に基 づき、計上してあり ます。 また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による按分額 をそれぞれ発生の日 翌連結会計年度から費 用処理することにし ております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備える ため、内規に基づく 期末要支給額を計上 しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」(前中間連結会計期間末 311,247 千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額)</p> <p>固定資産の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前中間期41.7%、当中間期40.4%であり、当中間連結会計期間における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,487千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が2,487千円増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 849,895千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 889,599千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 872,750千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預金 5,000千円	預金 5,000千円	預金 5,000千円
投資有価証券 22,682千円	投資有価証券 6,070千円	投資有価証券 21,316千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
計 81,216千円	計 64,604千円	計 79,850千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 44,713千円	支払手形 35,842千円	支払手形 59,027千円
買掛金 414,894千円	買掛金 385,674千円	買掛金 324,337千円
計 459,608千円	計 421,516千円	計 383,365千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	什器備品 279千円	機械装置 909千円
	その他 189千円	その他 282千円
	合計 469千円	合計 1,191千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 548,517千円	現金及び 預金勘定 516,336千円	現金及び 預金勘定 320,334千円
預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 543,517千円	現金及び 現金同等物 511,336千円	現金及び 現金同等物 315,334千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>187,167</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,667千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">29,389千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	328,834	減価償却累計額相当額	187,167	中間期末残高相当額	141,667	1年内	54,433千円	1年超	87,233千円	合計	141,667千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>134,425</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>108,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,229千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">23,202千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	242,655	減価償却累計額相当額	134,425	中間期末残高相当額	108,229	1年内	39,094千円	1年超	69,135千円	合計	108,229千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>333,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>215,623</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>117,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,667千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">58,124千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	333,291	減価償却累計額相当額	215,623	期末残高相当額	117,667	1年内	44,883千円	1年超	72,784千円	合計	117,667千円
	什器備品 (千円)																																											
取得価額相当額	328,834																																											
減価償却累計額相当額	187,167																																											
中間期末残高相当額	141,667																																											
1年内	54,433千円																																											
1年超	87,233千円																																											
合計	141,667千円																																											
	什器備品 (千円)																																											
取得価額相当額	242,655																																											
減価償却累計額相当額	134,425																																											
中間期末残高相当額	108,229																																											
1年内	39,094千円																																											
1年超	69,135千円																																											
合計	108,229千円																																											
	什器備品 (千円)																																											
取得価額相当額	333,291																																											
減価償却累計額相当額	215,623																																											
期末残高相当額	117,667																																											
1年内	44,883千円																																											
1年超	72,784千円																																											
合計	117,667千円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,125千円 1年超 16,033千円 合計 24,158千円 3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,633千円 1年超 10,155千円 合計 18,788千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,786千円 1年超 14,462千円 合計 23,249千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	249,895	299,071	49,175
計	249,895	299,071	49,175

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,462千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

当中間連結会計期間(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	272,401	455,591	183,189
計	272,401	455,591	183,189

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

前連結会計年度(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	266,271	368,996	102,724
計	266,271	368,996	102,724

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 853円68銭 1株当たり中間純利益 27円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、影響額はありません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 126,855千円 普通株式に係る中間純利益 126,855千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,568,321株	1株当たり純資産額 878円90銭 1株当たり中間純利益 15円52銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 70,868千円 普通株式に係る中間純利益 70,868千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,566,804株	1株当たり純資産額 874円84銭 1株当たり当期純利益 41円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、影響額はありません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 189,230千円 普通株式に係る当期純利益 189,230千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,567,759株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	520,556		490,771		288,432	
2 受取手形		644,720		694,098		702,652	
3 売掛金		3,890,762		3,726,959		3,573,001	
4 たな卸資産		610,451		612,188		462,272	
5 その他		66,797		67,989		67,018	
貸倒引当金		6,761		2,222		6,276	
流動資産合計		5,726,527	68.1	5,589,786	66.5	5,087,101	64.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	460,264		429,011		444,682	
2 土地	2	1,195,309		1,195,309		1,195,309	
3 その他	1	160,735		176,387		162,147	
有形固定資産合計		1,816,309	21.6	1,800,708	21.4	1,802,139	23.0
(2) 無形固定資産		7,639	0.1	11,646	0.1	7,609	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	-		467,767		381,172	
2 差入保証金		336,342		379,118		376,525	
3 その他		523,688		170,268		185,448	
貸倒引当金		4,949		8,080		4,956	
投資その他の資産 合計		855,081	10.2	1,009,074	12.0	938,189	12.0
固定資産合計		2,679,030	31.9	2,821,430	33.5	2,747,938	35.1
資産合計		8,405,558	100.0	8,411,216	100.0	7,835,039	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	637,310		545,759		524,648		
2	2	3,474,541		3,496,614		2,966,987		
3		117,103		85,411		101,913		
4		31,000		31,000		31,000		
5		105,670		122,026		84,735		
		4,365,626	51.9	4,280,812	50.9	3,709,285		47.4
固定負債								
1		61,742		46,225		50,823		
2		122,192		124,674		126,744		
3		6,000		6,025		6,000		
		189,935	2.3	176,925	2.1	183,567		2.3
		4,555,561	54.2	4,457,737	53.0	3,892,852		49.7
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		814,400	9.0	814,400	9.0	814,400		9.6
		814,400	9.7	814,400	9.7	814,400		10.4
利益剰余金								
1		105,000		105,000		105,000		
2								
		1,960,000		2,040,000		1,960,000		
3		188,877		132,669		249,169		
		2,253,877	26.8	2,277,669	27.0	2,314,169		29.5
		29,294	0.3	109,181	1.3	61,193		0.8
		1,275	0.0	1,471	0.0	1,275		0.0
		3,849,996	45.8	3,953,478	47.0	3,942,186		50.3
		8,405,558	100.0	8,411,216	100.0	7,835,039		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,741,215	100.0	8,437,760	100.0	17,126,797	100.0
売上原価		7,727,810	88.4	7,505,487	89.0	15,190,493	88.7
売上総利益		1,013,404	11.6	932,272	11.0	1,936,303	11.3
販売費及び一般管理費	4	788,784	9.0	782,338	9.2	1,591,895	9.3
営業利益		224,620	2.6	149,934	1.8	344,408	2.0
営業外収益	1	16,788	0.2	10,594	0.1	32,982	0.2
営業外費用	2	2,065	0.0	2,694	0.0	2,552	0.0
経常利益		239,343	2.8	157,834	1.9	374,839	2.2
特別損失	3	8,462	0.1	15,270	0.2	1,968	0.0
税引前中間(当期) 純利益		230,880	2.7	142,564	1.7	372,870	2.2
法人税、住民税及び 事業税		117,369	1.4	86,576	1.0	196,428	1.1
法人税等調整額		4,457	0.0	7,990	0.1	1,817	0.0
中間(当期)純利益		117,968	1.3	63,978	0.8	178,259	1.1
前期繰越利益		70,909		68,690		70,909	
中間(当期)未処分利益		188,877		132,669		249,169	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」(前中間会計期間末 311,247 千円)は、資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 固定資産の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前中間期41.7%、当中間期40.4%であり、当中間会計期間における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,484千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が2,484千円増加しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 760,169千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 796,142千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 783,125千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
預金 5,000千円	預金 5,000千円	預金 5,000千円
投資有価証券 22,682千円	投資有価証券 6,070千円	投資有価証券 21,316千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
計 81,216千円	計 64,604千円	計 79,850千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
支払手形 44,713千円	支払手形 35,842千円	支払手形 59,027千円
買掛金 414,894千円	買掛金 385,674千円	買掛金 324,337千円
計 459,608千円	計 421,516千円	計 383,365千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3,805千円	受取利息 2,708千円	受取利息 6,548千円
貸倒引当金 6,651千円		貸倒引当金 6,983千円
戻入益		戻入益
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,100千円	支払利息 143千円	支払利息 1,275千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
投資有価証券評価損 8,462千円	前期損益修正損 13,600千円	投資有価証券評価損 1,968千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 22,738千円	有形固定資産 20,293千円	有形固定資産 45,694千円
	無形固定資産 1,146千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">什器 備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">325,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">184,231</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">140,933</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">29,022千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	取得価額相当額	325,164	減価償却累計額相当額	184,231	中間期末残高相当額	140,933	1年内	53,699千円	1年超	87,233千円	合計	140,933千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">什器 備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">232,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,444</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,983</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,983千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">22,179千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	取得価額相当額	232,427	減価償却累計額相当額	129,444	中間期末残高相当額	102,983	1年内	37,782千円	1年超	65,200千円	合計	102,983千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">什器 備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">284,117</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,816</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117,300</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">57,390千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	取得価額相当額	284,117	減価償却累計額相当額	166,816	期末残高相当額	117,300	1年内	44,516千円	1年超	72,784千円	合計	117,300千円
	什器 備品 (千円)																																											
取得価額相当額	325,164																																											
減価償却累計額相当額	184,231																																											
中間期末残高相当額	140,933																																											
1年内	53,699千円																																											
1年超	87,233千円																																											
合計	140,933千円																																											
	什器 備品 (千円)																																											
取得価額相当額	232,427																																											
減価償却累計額相当額	129,444																																											
中間期末残高相当額	102,983																																											
1年内	37,782千円																																											
1年超	65,200千円																																											
合計	102,983千円																																											
	什器 備品 (千円)																																											
取得価額相当額	284,117																																											
減価償却累計額相当額	166,816																																											
期末残高相当額	117,300																																											
1年内	44,516千円																																											
1年超	72,784千円																																											
合計	117,300千円																																											

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,125千円 1年超 16,033千円 合計 24,158千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,633千円 1年超 10,155千円 合計 18,788千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,786千円 1年超 14,462千円 合計 23,249千円
3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度(平成15年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 東北財務局長に提出。
(2)	自己株券買付 状況報告書	事業年度 (第53期)	自 平成15年9月30日 至 平成15年10月31日	平成15年10月10日 東北財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書	事業年度 (第53期)	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月14日 東北財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書	事業年度 (第53期)	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月12日 東北財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書	事業年度 (第53期)	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月14日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月10日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月10日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

